

事業コード	06060304	政策コード	06	政策名	人口減少社会における地域力創造戦略					
事業名	つながる・広がる「里山の恵み」プロモーション事業		施策コード	06	施策名	人口減少社会を踏まえた地域コミュニティの活性化				
部局名	企画振興部	課室名	地域活力創造課活力ある集落づくり	指標コード	03	施策目標(指標)名	地域コミュニティの持続的な活動を支える仕組みづくり			
			班名	元気ムラ支援班	(tel)	1215	担当課長名	佐藤廣道	担当者名	高橋篤史

評価対象事業(計画)の内容

事業年度 平成27年度 ~ 平成30年度

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)
 県内には、クロモジ等の山野草木が豊富に存在し、これらの地域資源は地元では商品としての価値が見いだされていない状態である。一方、首都圏には地方と都市の交流を行い「地域貢献」という立場からネットワークで結ばれ、日本各地の地域づくりを支援している多様な団体がある。この団体の得意分野を活かし、眠っている地域資源を見出し、地域の新たな収入源とするための商品化プロモーション手法を構築するとともに、この手法を用いた収入源づくりを行う地域の拡大を図る。

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)
 首都圏地域づくり支援団体と地域及び行政機関とが連携して、地域資源の商品化やプロモーションを進め、ソーシャルビジネスモデルを創出して、地域コミュニティの活性化を図る。
 (重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望

2. 住民ニーズの状況
 ニーズを把握した対象
 受益者 一般県民 (時期: H27 年 09 月)
 ニーズの把握の方法
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
 その他の手法 (具体的に)

4. 目的達成のための方法
 事業の実施主体 県
 事業の対象者・団体 首都圏地域づくり団体、地域、市町村
 達成のための手段
 1. 地域づくり活動支援を実践し、首都圏の多様な業種の団体や企業とネットワークを有する団体(以下、首都圏地域づくり支援団体と略す。)と秋田県で複数年の業務協定を締結し、資源調査、及び資源を有する地域と連携団体がマッチングやコーディネートを委託する。2. ワークショップやプロモーション会議を通じて、マーケットニーズを満たす商品開発、差別化を図るための効能分析、地域が気づいていない優位性をアピールしたプロモーションなどを一貫して展開する。

地域住民から、地域にたくさんある山野草木を活用できないか。また、地域内では利用されているが、クロモジ、笹の葉、桜の葉などを収入源とするための手段がわからないなどの意見があった。

把握してない場合の理由及び今後の方針

理由

今後の方針

比較した代替手段及び選択した手段の有効性
 首都圏地域づくり支援団体に業務委託することにより、首都圏マーケットの視点を有する団体による資源の掘り起こしが可能となり、マーケットニーズに合致した新たな商品の創出を期待できる。更に、地域とのワークショップなどの密接な意見交換を通じて、地域に寄り添った視点を有した事業を推進することにより、本事業の持つ社会性を際立たせ、他商品に対する優位性を確保することができる。

5. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	全体(最終)計画
01	資源調査・コーディネート委託費	秋田県内の山野草木の資源調査、多種多様な業種の連携団体と地域とのマッチング及び商品化に向けたコーディネート等のプロデュース業務	2,000		1,500	1,000			
02	商品化開発費	ワークショップの開催、試作品製作費、地域への商品化関連設備導入費、成分・効能分析費	3,800		2,500	1,500			
03	ソーシャルビジネス展開費	首都圏支援団体とのプロモーション会議開催費、首都圏イベント実施費、地域の活動費など	1,670		1,300	1,300			
04	事務費	職員旅費、消耗品等	399		400	400			
	財源内訳	左の説明	7,869		5,700	4,200			
	国庫補助金								
	県債								
	その他								
	一般財源		7,869		5,700	4,200			

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 地域づくり支援団体との繋がりが強固なものとなり、地域資源の商品化並びに地域視点に立ったプロモーションが確立され、事業体としての収益活動による運営を実現できる。

指標	指標名	商品化1品目、試作品3品目							指標の種類
	指標式	地域資源調査により、活用可能と判断した資源を用いて試作品を製作し、商品化を進める。							成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度
	目標a				1	1	2	2	
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国	活力ある集落づくり支援室調べ							

把握する時期 当該年度中 月 翌年度 03月 翌々年度 月

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度
	目標a								
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国								

把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 地域資源の活用等による地域コミュニティの収益基盤の仕組みづくりに向けて、集落ネットワーク事業とは異なる、新たな視点によるG B ビジネス事業が必要である。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 地域が持つ未活用資源のマーケットニーズの把握及びそれに基づく新たな商品開発展開が必要である。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

・事業の枠組みが、単独市町村にとどまらない広域性を有しているため。 ・首都圏地域づくり支援団体と地域をマッチングするためには、これまで培ってきた県としての信頼性と専門性が重要なため。

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定

重点事業 その他